

Title	マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察
Sub Title	On the theory of the relative surplus-population by K. Marx
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.4 (1960. 4) ,p.344(38)- 373(67)
JaLC DOI	10.14991/001.19600401-0038
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600401-0038">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600401-0038</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

井村喜代子

はしがき

序 マルクスの雇用・失業分析における基本的特徴

(一)節 資本の蓄積過程における可変資本の相対的減少傾向とその絶対的増加傾向

(二)節 資本の有機的構成の高度化にともなう相対的過剰人口の発生

(三)節 恐慌による相対的過剰人口の排出

(四)節 労働者の「反撥」・「吸引」過程における転落と相対的過剰人口の固定化傾向

(五)節 労働および労働力の供給増加による相対的過剰人口の倍加傾向

(六)節 資本制的蓄積の発展にともなう相対的過剰人口の増大

はしがき

マルクスの相対的過剰人口の理論は、マルクス経済学の主要理論として広く普及しており、もはや検討する必要もないかのように思われている。しかし実際のところは、その理論内容の理解は決して容易ではないし、したがっていまなお統一した充分な解釈がみられない状態である。

まず、マルクスの相対的過剰人口論をめぐってふくから論議されている問題は、資本の有機的構成の高度化が可変資本の相対的減少をともなうとしても、投下資本総額の増大によって可変資本の絶対的増加が可能である以上、有機的構成の高度化からただちに相対的過剰人口の発生を推論できないという問題である。<sup>(注1)</sup>戦後におけるマルクス経済学の概説書においても、「窮乏化」の論議等において、有機的構成の高度化による可変資本の相対的減少からただちに相対的過剰人口の発生を説く傾向が強く、右の疑問にたいする解答

は与えられていない。もっとも一部の論者はこの点を反省し、生産力の向上・資本の蓄積がきわめて不規則・不均等にすすむ無政府的生産のもとで、労働者がたえず「反撥」・「吸引」されるところに、相対的過剰人口の発生の現実的根拠をもとめられるにいたったが、そのたまたま分析はなお行なわれていないように思われる。<sup>(注2)</sup>

また、マルクスは、産業循環の変動が相対的過剰人口を「補充」し、しかもその最も精神的な再生産能因の一つとなる<sup>(注3)</sup>とのべているのであるが、この問題は、有機的構成の高度化にともなう相対的過剰人口の発生の問題と区別し、また区別に関連づけて理解すべきものであろうか。この点の究明は、従来の研究ではほとんど無視されていた<sup>(注4)</sup>といっても良い状態である。

さらにまた、マルクスによれば、資本制蓄積の発展にともない相対的過剰人口の生産が増大するといわれているが、それはいかなる内容のものであろうか。一般には、資本制蓄積の発展とともに、有機的構成の高度化の促進によって固定的・慢性的な相対的過剰人口が累積されていくという解釈が少なくないが、かかるマルクス解釈は正しいものであろうか。

以上のごとく、マルクスの相対的過剰人口論については、なお検討すべき重要な問題が少なからず残されている<sup>(注5)</sup>。このような状態では、相対的過剰人口の現実分析にたいする正しい理論的指針が与えられないばかりではなく、賃金の運動の分析や窮乏化の論議等もまた正しく発展させられないであろう。事実、従来においては、有機

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

的構成の高度化による相対的過剰人口の発生・増大についての平板な公式的理解とむすびついて、労働力の価格が一樣に、またつねに労働力の価値以下に切り下げられているというような見解が主張されており、各種の労働力の価格が、それぞれの労働力の需給関係や、「産業循環の週期的変動」に照応する産業予備軍の膨脹および収縮<sup>(注6)</sup>によっていかに規定されるのかというような分析は全くかえりみられなかった<sup>(注7)</sup>。戦後の窮乏化論争において非常に公式的な論議が少なくなかったのも、かかる傾向の反映にほかならない<sup>(注8)</sup>。それゆえ、相対的過剰人口論の正しい理解とその一層の発展をはかることは、種々の労働問題の理論的研究をふかめるうえにも不可欠のものといわねばならない。

ところで、マルクスの相対的過剰人口論の理解が困難であるというところについては、問題自体の困難性のほかに、『資本論』における相対的過剰人口の叙述がきわめて多くの論点をふくんでおり、しかもこの諸論点が、「資本一般」体系たる『資本論』では充分展開されなかったことが考えられる。資本の有機的構成の高度化にともなう相対的過剰人口の発生を直接とりあつた『資本論』第一部第七篇「資本の蓄積過程」では、「資本は流通過程を正常的な仕方を通しての前提<sup>(注9)</sup>」であるほか、部門内・あるいは部門をこえた大・小の諸資本の対立・競争もそれ自体としては分析されていない。それゆえ、産業循環の変動も当然与えられたものとされてお

三九 (三四五)

産」という問題も分析の対象とはされていない。この点、第三部第三篇「利潤率の傾向的低落の法則」では、生産力の発展・資本の蓄積が不可避的にうみだす諸矛盾を、資本制生産の総過程においてとらえてはいるが、分析はなお「資本一般」の枠内にとどまり、資本の絶対的過剰・人口過剰を惹起するにいたる過程は解明されていない。こうした『資本論』の論理段階の抽象性・限界性は、問題の解明にさいして充分留意しなければならないことである。

しかし同時に、他面では、『資本論』のなかに、かかる論理段階をこえて、資本のより具体的な運動にかんする論及が各所にみられることにも注意しなければならない。これらの諸論及は、資本主義の諸法則にかんするマルクスの分析を正しく把握し、それをより具体化していくうえに、きわめて貴重なものである。

それゆえ、本稿では、一応『資本論』第一部第七篇第二十三章「資本制の蓄積の一般的法則」を中心にしたうえで、『資本論』全体に散見される諸論及を参照しながら、相対的過剰人口にかんするマルクスの多角的な分析をできるだけ豊富にしめたいと思う。これは、賃労働問題の領域において、『資本論』の論理を正しく把握したうえで、それを一步一步具体化していき、現実分析の基礎理論を明確にしようという筆者の課題のための一つの準備労作である。

(注1) これはオッペンハイマーのマルクス批判以来のふい議論である。この点はこの論議をとりあつた吉田義三氏『資本主義

積の一般的法則」における産業予備軍の問題」(岸本英太郎氏編『資本主義と失業』所収)、林直道氏「相対的過剰人口について——産業循環論の一問題——」(大阪市大「研究と資料」第二号)等を参照のこと。なお、最近の、マルクスにたいする批判的立場からの意見としては、熊谷一男氏『資本主義経済と雇傭』第三部第五章、および補論IIがある。

(注2) この点については拙稿「窮乏化論」(遊部久蔵氏編著『資本論研究史』第三章)の第三・四節を参照されたい。

(注3) マルクス『資本論』(長谷部文雄訳、青木書店版)以下同じ)第一部、九八頁。

(注4) 林直道氏「前掲論文」では、これにたいする積極的な解釈が与えられている。

(注5) 真実一男氏は、『機械と失業——リカアドウ機械論研究——』の「むすび」において、残されている問題を整理されている。

(注6) 『資本論』第一部、九八七頁。引用文中の丸は、著者による傍点であり、引用者の傍点と区別して用いる。(以下同じ)

(注7) この点拙稿「戦後の賃金理論研究における一論点——同一労働同一賃金の論議をめぐって——」(慶應大学創立百年記念論文集『日本における経済学の百年』下巻所収)で指摘しておいた。

(注8) この内容は前掲拙稿「窮乏化論」を参照されたい。

(注9) 『資本論』第一部、八八三頁。

(注10) 拙稿『経済学批判』プランの『賃労働』(経済評論一九五

七年二月号)、「賃金格差の分析視角——『労働の価格の法則』論への批判」(経済評論一九五九年一月号)もこの課題のための試論であり、「窮乏化論」、「恐慌論」(前掲『資本論研究史』第二章)、「戦後の賃金理論研究における一論点」はこの観点から戦後の諸論議を検討したものである。

### 序——マルクスの雇用・失業分析

における基本的特徴

さて『資本論』第一部第二十三章における相対的過剰人口の分析を検討する前に、マルクスの雇用・失業分析にみられる基本的特徴を明らかにする意味で、それ以前に論及されている重要な論点を、一、二指摘しておきたい。

資本の有機的構成の高度化による相対的過剰人口の創出の問題の究明にさいして、まず見逃すことのできないのは、第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」で明らかにされた生産力の発展のとらえ方——とくに機械制大工業のとらえ方である。マルクスがそこで強調しているのは、機械が本来的には、「労働の生産性を増大するための、すなわち商品生産に必要な労働時間を短縮するための、最も有力な手段」であるにもかかわらず、「資本の担い手」として機械が現われる資本制生産のもとでは、機械は反対に、婦人・児童労働の採用による賃労働者数の増大、それともなう成年・男子労働力の価値減少と労働者間の競争の激化、労働日の延長、労働強度の増大等

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

をもたらす手段となり、資本の労働支配を強化するという矛盾である。

ここで相対的過剰人口の問題との関連でとくに注意すべき点を注意したい。「労働の生産力の発展による労働の節約は、資本制の生産においては、決して労働日の短縮を目的としない」(注3)のであって、このような資本制の生産においてはのみ生産力の向上が、各労働者の労働の節約・労働時間の短縮をもたらすことなしに、一部の労働者の無用化・駆逐として現われるのである。そればかりか、一部の労働者の駆逐をはじめ、第四篇に展開されているとき諸事情を通じて、就業労働者の一人当り労働時間・労働強度はかえって増加するため、労働者の無用化・駆逐の程度はより倍加するのである。(本稿(節)参照)

これらは、資本制生産のもとでの生産力の向上のもつ矛盾が、決して相対的過剰人口の発生の問題に解消できないことをしめしている。それゆえ、雇用・失業をめぐる矛盾はなによりもまず、生産力の向上が一人当り労働の減少としてではなしに、可変資本の相対的減少・労働力需要の相対的減少として現われるということ自体のなかに、もとめなければならぬ。この矛盾は、可変資本の相対的減少によって駆逐された労働力が、追加資本の投下により、当該企業や他企業に吸引されることによって、根本的にはいぜんとして解消されないものである。

(注1) 『資本論』第一部、六五四頁。

(注2) 同右。

(注3) 同右、五四一頁。

つぎにいま一つ注意しなければならないのは、第一部第七篇「資本の蓄積過程」において、有機的構成の高度化にともなう相対的過剰人口の発生を説明するに先だつてしめされた資本の再生産・拡大再生産(蓄積)にかんする本質的把握である。

マルクスは第七篇第二十一章「単純再生産」、第二十二章「剰余価値の資本への転化」において、まず資本の再生産・拡大再生産における資本と労働との関係の本質を明らかにし、資本制的生産関係のもとでは、「労働者自身は、たえず客体的富を資本として、彼に」としては外的であつて彼を支配し搾取する力として、生産する」と、かかる事情のもとでは剰余価値の資本への転化は資本の蓄積によつて追加労働が必要されたとしても、そこでは「労働者階級は、彼等の本年度の剰余労働によつて、来年度に追加労働を就業させるべき資本を創造したのである」こと、を強調している。

それゆえ、第二十三章第一節で、資本の有機的構成が不変のままでは資本蓄積が進む場合をとりあげ、その場合には労働力需要が増大し、賃金が上昇するという時も、マルクスの強調するのは、このように「賃労働者が維持され増加される事情が有利か不利かということとは、資本制的生産の根本性格を何ら変化させない」ということではないものと思われる。

らなれないものと思われる。

(注4) 『資本論』第一部、八九二頁。

(注5) 同右、九〇八頁。

(注6) 同右、九五三―四頁。

(注7) 同右、九六一頁。

(一) 節 資本の蓄積過程における可変資本の相対的減少傾向とその絶対的增加傾向

マルクスは、『資本論』第一部第二十三章「資本制的蓄積の一般法則」・とくにその第二―四節において、資本の有機的構成の高度化にともなう相対的過剰人口の形成の問題をとりあげているが、すでに指摘したごとく、ここにはきわめて多くの論点があふくまれている。それゆえ、本論においては、一応「はしがき」であげた問題を手がかりとして、マルクスの分析の諸論点を整理していくことにしたい。

「はしがき」で指摘したごとく、相対的過剰人口論をめぐつてふるくから論議されている問題は、生産力の発展にともない、可変資本が相対的に減少したとしても、投下資本総量の増加によつて可変資本総量の絶対的增加が可能である以上、有機的構成の高度化からほただちに相対的過剰人口の必然性はみちびきだせないということであつた。このような問題の生じる根拠はつぎの点にある。

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

ある。なぜなら、「労働力の販売の諸条件は、労働者にとつて有利であるか不利であるかを問わず、労働力の絶えざる再販売の必然性と、たえず拡大される資本としての富の再生産とを含む」からである。さらにまた、労働需要増加にともなう賃金上昇も、資本を増加する剰余価値を不十分たらしめるならば、蓄積率の衰退とそれともなう労働需要・賃金上昇の抑制を惹起したり、あるいは労働力を排除する新機械の導入への刺戟をあたえたりするからである。

右の主張は、第一の論点と同様、雇用・失業をめぐる矛盾を、「失業」という問題に解消してはならないことを強調している点で充分吟味すべきものと思われる。マルクス経済学以外のあらゆる立場においては、雇用をめぐる問題が、もっぱら失業者の有無という点においてのみとらえられていることと比較して、これはマルクスの分析を特徴づけるきわめて重要な点といわねばならない。

生産過程における資本による剰余価値の取奪・労働者の資本への従属を明確にし、ここから種々の問題を究明していったマルクスにとっては、本来的には労働を節約する手段である生産力の向上が、一部の労働者を駆逐するという矛盾も、それが就業労働者の労働条件をかえつて悪化させるといふ矛盾も、根本的にはともにこの資本制生産の本質にゆらいするものにほかならなかつた。それゆえ、第二十三章の相対的過剰人口の分析は、それに先だつ剰余価値の生産・生産過程における資本の労働支配の分析と密接にむすびついでいるのであつて、この点は、問題究明においてとくに注意しなければならない。

衆知のごとく、マルクスが『資本論』第一部第二十三章において、

「資本の増加が労働者階級の運命に及ぼす影響」を考察する場合、「この研究に際して最も重要な要因」とみなしたのは、「資本の構成」と、この構成が蓄積過程の進行中にこうむる諸変化」とであつた。

すなわち、資本の集積・集中は生産力の向上と相互に前提しあうとともに、相互刺戟的に発展するため、資本の集積・集中の過程において、必然的に「資本構成の持続的な質的变化」(注2)、「資本の可变的成分を犠牲としての不変的成分の絶えざる増加」(注3)が生じるということであつた。マルクスはこの資本蓄積の発展が不可避的に「資本構成の持続的な質的变化」をもたらすことを、資本蓄積論の中軸にすえ、これにもとづいて、資本蓄積の発展とともに、有機的構成の高度化は可変資本の相対的減少によつて労働力の一部が駆逐されるという傾向・矛盾を論証したのであつた。(注4) (一)節でみるごとく、可変資本の増減はそのまま就業労働者数の増減を意味しないのであるが、当面のところは一労働力当りの労働供給量を一定として、一定の可変資本によつて購入される労働力数は不変とみなしておく。

ところが、資本構成の「質的变化」それ自体は可変資本の相対的・絶対的減少をもたらすが、他方資本の「量的拡大」たる資本蓄積は可変資本を絶対的に増加する作用をもっている。これら両者は密接にむすびついで発展するため、有機的構成の高度化による可変資本の相対的・絶対的減少傾向は、可変資本の増加傾向とからみあいつつ現われるのである。

そしてマルクスは、一見、本節冒頭に指摘した疑問をゆるすかのごとく、有機的構成の高度化は「可変資本部分の絶対的、大きい増加をけつて排除しない」といい、総資本の増加により、「たえず減少する比率」ではあれ、可変資本総量の増加することを認めているのである。いや、この可変資本総量の絶対的増加をたんなる可能性として認めるにとどまらず、マルクスは、有機的構成の高度化にもかかわらず、社会全体としてみれば、総資本の増大・社会的生産の拡大とともに就業労働者総数の増加することを、非農業部門における資本主義発展の長期的・一般的傾向とみなしていたのである。

有機的構成の高度化にもかかわらず、就業労働者総数は増大する傾向にあるというこの見解は、第三部第三篇においても明瞭にうかがわれる。そこでは、生産力の発展が資本蓄積と相互刺戟的に促進していくため、生産力の発展過程は一面では可変資本の相対的減少・平均利潤率の傾向的低下をもたうが、同時に、他面では資本蓄積の促進によって、一時的動揺を別とすれば、可変資本の絶対的増大・利潤量の増大をもたらすという「法則」が展開されているのである。

ではかかる見解は、相対的過剰人口の発生との必然性という問題と関連していかん解釈すべきものであろうか。

(注1) 『資本論』第一部、九五二頁。

(注2) 同右、九七五頁。

さて、右の問題の考察にあたってなによりもまず注意しておきたいことは、マルクスが、有機的構成の高度化は可変資本の絶対的増大を排除しないという場合つねに、このことがきわめて累進的な資本蓄積を条件とすること、しかもかかる累進的な蓄積がさらに一層の有機的構成の高度化を促すばかりでなく、種々の諸変動・諸制限をとまなうこと、を指摘し・強調している点である。

すなわち、マルクスは第二部第二十三章第三節で、有機的構成の高度化にもかかわらず、総資本の増加にともない可変資本が絶対的に増大するのを認めた後、ひきつづいてつぎのようにいう。「与えられた大きい追加労働者数を吸収するために、または——旧資本の絶えざる姿態変換の故に——すでに機能しつつある労働者数を就業させるためにさえも、累進的に加速される総資本の蓄積が必要とされるだけではない。この過剰的な蓄積および集中そのものがまた、ふたたび、資本構成の新たな変動の、または、資本の不変的成分にさらばた可变的成分の又しても加速的減少の、一源泉に転変すること、さらに、「社会的総資本を考察するならば、その蓄積の運動が時には週期的変動を惹起し、時にはその諸契機が同時に種々の生産面に配分される」ことを指摘して、「すべての部面において、可変資本部分したがって就業労働者数の増加は、つねに、激しい動揺および、一時的な過剰人口生産に……結びついている」という。

第一部第十三章においても、「工場労働者総数の増大は、工場に投下される総資本の比例的に遙かにより急速な増大を条件とする」

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

(注3) 同右。

(注4) 生産力の向上は「土地の豊饒度などのような自然的諸条件、および、独立して孤立的に労働する生産者の熟練」(同右、九六五頁)によっても左右される。しかし資本制的生産において支配的であり、したがって分析の主要な対象とすべき生産力の向上は、生産方法の変革・発展によって行なわれるもので、これは資本の技術的構成の高度化として現われる。それは近似的にせよ資本の有機的構成の高度化として反映される。それゆえ、本稿では、一応生産力の向上はつねに有機的構成の高度化として現われるものとする。

(注5) 『資本論』第一部、九七五頁。

(注6) 同右、九六九頁。

(注7) 同右、九七六頁。

(注8) これは、(一)節(注15)で引用するところの『資本論』第一部、九九二頁の叙述や、第三部第十三章の各所に指摘されている。「賃労働者数とその相対的減少にも拘らず絶対的に増加する」ということは、資本制的生産様式の要求に他ならない。(第三部、三八〇頁)「工業(狭義の *Industry*)では、可変資本に比しての不変資本の増大は可変資本の——相対的には減少しても——絶対的増大と結びついている……」(同右、八九六—七頁)等。

(注9) 第三部第十三章。たとえば三二二—三三頁。

とのべた後つづけて、「だが、この過程は、産業循環の干潮および満潮期の内部のみ行われる。のみならずこの過程は、時には潜在的に労働者に代位し時には事実的に労働者を駆逐する技術的進歩によって常に中断される」とし、労働者のたえざる「反撥」・「吸引」の不可避的なことをしめすのである。

また、第三部第十三章において、すでにみたごとく、資本の蓄積と生産力の向上との相互促進的な発展過程のもとで、可変資本の相対的減少・一般の利潤率の低落と、充用労働力の絶対的増大・利潤量の増大、という両傾向が支配するという場合も、マルクスはつぎの点を重ねて注意している。「可変資本の相対的減少つまり労働の社会的生産力の発展につれて、同一数量の労働力を運動させて同一分量の剰余労働を吸収するにはますます大きな分量の総資本が必要だという、すでに以前に展開された法則がここにあらわれる。だから、資本制的生産が発展するのと同じ比率で、労働者人口の相対的過剰化の可能性が発展するのである……」(注12)そしてこの後第十五章では、生産力の向上・資本蓄積の発展過程が、諸資本間の激烈な競争のもとで、各種の変動・矛盾をともないつつ、週期的には「相抗争する諸原因の衝突」として恐慌が爆発し、労働力が遊離されることを指摘しているのである。

以上で明らかごとく、マルクスが非農林業において長期的には就業労働者数が増加するというのは、就業者数が坦々とした過剰傾向をしめすというのでは毛頭ない。「産業循環」の変動や、「技術的

「進歩」による「中断」のもとで、労働者はたえず「反撥」・「吸引」されるのであり、かかる「反撥」・「吸引」の過程を通して長期的には、就業労働者数が増加するというのである。<sup>(注14)</sup>「近代の産業の中心——工場、マニファクチュア場、鑛山所、鋳山など——では、労働者が時には反撥され、時にはまた大量的に吸引されるのであって、概して云えば、生産規模との比率はつねに通減するといえ就業者数が増加する<sup>(注15)</sup>」というのである。

(注10) 『資本論』第一部、九七六—七頁。

(注11) 同右、七二九—七三〇頁。

(注12) 第三部、三二五頁。三二六—七頁の叙述をも参照。

(注13) 同右、三六一頁。

(注14) それゆえ、この就業労働者数の増加は、中位の活況期毎、あるいは活況期毎の比較においてのみ検出できるであろう。

(注15) 第一部、九九二頁。

以上の考察から、相対的過剰人口の問題の分析において、注意すべき諸点が明らかであろう。

資本蓄積の発展は有機的構成の「持続的な」高度化によって労働力を過剰化するという不可避的傾向・矛盾をもっているが、この有機的構成の高度化は資本蓄積と密接にむすびついて進展するため、この傾向・矛盾からただちに相対的過剰人口の発生は必然性は推論

る。これは「農業では、一定の地所を利用するために必要な可変資本が絶対的に減少し、したがって可変資本は新たな土地が耕作されるかぎりでのみ増大し<sup>(注16)</sup>」という事情によるものである。

それゆえ、農業部門で反撥された労働者は、都市の非農業部門に移動・就業しようと待機しているものであり、これをマルクスは潜在的過剰人口と規定している。

『資本論』ではこの問題は、相対的過剰人口の存在形態を取り扱った第二十三章第四節ではじめて言及されている。しかし、こうした事情をもつ農業部門では（広大な未耕地の存在する場合は別として）、有機的構成の高度化による可変資本の相対的減少は、相対的過剰人口の創出に直接むすびついているのであるから、これは相対的過剰人口の創出の問題と考えるべきであろう。

(注16) 『資本論』第一部、九九三頁。「農耕における機械の使用は大抵のばあい、工場労働者の蒙るような肉体的損失の恐れはないが、機械の使用はこの場合には、……労働者を『過剰化』させる点では一そう力強く且つ反撥なしに作用する。」（同右、七九八—九頁）（この「反撥なし」は ohne Gegenstoß の意味で、労働者の「反撥」Repulsion とする場合の意味とは全く異なる。念のため。）

(注17) 同右、第三部、三八〇頁。

(注18) 同右、八九七頁。

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

できない。しかし、有機的構成の「持続的な」高度化のもとでは、従来の就業者を維持・増加するには累進的な資本蓄積が必要であり、かかる累進的な蓄積はさらに一層の有機的構成の高度化を促すとともに、種々の諸変動・諸制限をとまなうのであって、かかる過程で生産力の向上が労働力の一部を駆逐するという傾向・矛盾が現実化するのである。それゆえ、生産力の向上と資本蓄積の相互刺戟的な発展過程がいかなる諸変動・諸制限をとまないつつすすむかを明らかにし、そのなかに右の傾向・矛盾を現実化し、相対的過剰人口をうみだす諸契機を抽出していかなばならない。

ところでこの場合、以上の引用でうかがわれるごとく、マルクスは資本の蓄積・生産力の向上にとまなう諸変動の過程において労働者のたえざる「反撥」・「吸引」をとらえる場合、この変動に産業循環の変動をもとりいれている。しかし、恐慌期に排出される相対的過剰人口の問題は別個に取り扱うべきものと思われるので、本稿では一応問題を(二)節・(三)節において分析をすすめたい。

X X X

ただし、当項の分析と関連して補足しなければならないのは、農業における特殊な事情である。マルクスは、農業部門の生産力の向上においては、「非農業的産業におけるとは異なり、その反撥がより大きい吸引によって捕われることはないであろう<sup>(注16)</sup>」とみなし、「農業では、生きた労働の要素の減少が絶対的でありうる<sup>(注17)</sup>」とのべてい

(二)節 資本の有機的構成の高度化にとまなう相対的過剰人口の発生

本節の課題は、前節でしめした視点にたつて、生産力の向上・資本蓄積の発展過程がいかなる諸変動・諸制限をとまなうつつすすむかを考察し、有機的構成の高度化によって労働者が過剰化されるという傾向・矛盾を現実化する諸契機を明らかにすることである。（ただし恐慌による相対的過剰人口の排出の問題はここでは捨象する。）まず、この点にかんするマルクスの分析をみると、マルクスが有機的構成の高度化による相対的過剰人口の発生を、生産力の向上・資本蓄積の過程における諸変動のなかでとらえていたということ、前節で引用した諸見解から一応明らかであるが、それらのかぎりでは、この問題の解明には充分とはいえない。

『資本論』第一部第二十三章第三節では、すでにみたごとく、資本蓄積は可変資本の絶対的増加をもたらすが、この蓄積そのものが一層の有機的構成の高度化を促すということ、および、「社会的総資本を考察するならば、その蓄積の運動が時には過期的変動を惹起し、時にはその諸契機が同時に種々の生産部門に配分される<sup>(注18)</sup>」ことを指摘して、「すべての部門において、可変資本部分したがって就業労働者数の増加は、つねに、激しい動揺および一時的な過剰人口生産に——この後者が、既就業労働者の反撥という比較的限られた形態をとるか、それとも、平素の排水渠への追加的労働者人口の

吸取困難という比較的限たないが同じような効力をもつ形態をとるかを問わず——結びついている<sup>(注1)</sup>という。しかしながら、ここでは、有機的構成の高度化（労働者の反撥）と資本蓄積（吸引）との両契機が、時間的にも空間的にも種々のからみあいをもって現われるということが指摘されているにとどまっておらず、「すべての部面において」、「つねに激しい動揺および一時的な過剰人口生産」が不可避的であるという点についても、労働力を吸引する蓄積はつねに労働力の反撥をもたらす有機的構成の高度化にむすびつくという大原則を再確認しているばかりである。もちろん、これは資本蓄積過程におけるもっとも基本的なものであり、以下にみるような個別諸資本間の競争にともなう諸変動を惹起する根源でもあるが、しかしこれのみでは、「すべての部面」における「激しい動揺および一時的な過剰人口生産」の内容も、その必然性も充分明らかにはならない。

このような分析の不充分さは、『資本論』第一部第二十三章の主題が「蓄積過程の簡単な基本形態」をしめし、「蓄積過程を純粹に分析する」点にあったことによるものである。そこにおいては、なによりもまず、資本蓄積が不可避免的に資本構成の「持続的な」変化をもたらす、資本蓄積の増進とともに労働力の「相対的過剰化」の手段をますます大量的に生産する<sup>(注2)</sup>こと、このような相対的過剰人口を基礎にして変動にみちた資本制蓄積の進展が可能となることを、資本蓄積の基本的機構として明確にしめす必要があったのである。この

直接的には諸資本間の競争の圧迫を通じて実現・促進される。これらの諸条件は、各生産部門において異なり、後にみるような諸部門相互の関連のもとで種々の変化をしめす。

ところで、生産力の向上による可変資本の相対的減少を相殺するような巨額な資本増大が可能であれば、従来の労働力はそのまま維持されるであろう。しかしながら、重要なことは、生産力の向上・有機的構成の高度化が、つねに、またあらゆる生産部門のあらゆる個別諸資本において、このような資本増大とむすびついて行なわれるという保証が全くないということである。

まず第一に、(一)節で強調したごとく、有機的構成の高度化のもとでは、またその高度化の率の高いほど、「与えられた大いさの追加労働者数を吸収するために、または……すでに機能しつつある労働者数を就業させるためにさえも、累進的に加速される総資本の蓄積が必要とされる<sup>(注3)</sup>」のであるが、資本蓄積の規模は個別資本における蓄積可能な貨幣資本量によって規定される。一部の資本は大量の資本の集積・とくに集中によって、巨額の資本増加を行ないうるであろう。しかし資本制制度のもとでは、新設備を導入した一部資本家の販売価格のひき下げによる販売戦の激化を通じて、当該部門全体に新設備の導入が強制されていくのであるから、新設備導入にさいしてすべての企業が可変資本総量を維持・増大するような資本増大をなしうることはむしろ例外的であろう。しかもそのうえ、この販売競争を通じて、旧設備の価値の一部しか回収していかない諸資本に

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

ような蓄積過程の純粹な分析のために、商品の価値どおりの販売が前提されたほか、部門内・あるいは部門をこえた大・小諸資本の競争・対立の過程もそれ自体としては問題とされなかった。それゆえ、生産力の向上・資本蓄積にともなう諸変動・諸制限のもとで、相対的過剰人口がいかに発生するかという具体的過程の解明は第二十三章の目的とするところではなかったし、かかる論理段階のもとではそれはおのずから不可能でもあった。

それゆえ、つぎに『資本論』全体における資本の具体的運動にかんする分析を参照しながら、問題をより一歩具体化してみなければならぬ。

(注1) 『資本論』第一部、九七七頁。

(注2) 同右、八八四頁。

(注3) 同右、九七八頁。

資本制制度においては、生産は多数の個別資本家によって行なわれ、そこでは生産力の向上も資本の集積・集中もすべて、諸資本間の競争を通じて無政府的に進められる。それゆえ、生産力の向上も資本の集積・集中も、異なる生産部門・異なる企業においては、種々の諸条件・諸制約のもとで、きわめて不均等に発展する。

まず生産力の向上は、個別資本においての、新生産方法に必要な標準資本量の集積、市場拡大の見通し、技術の発達等を前提とし、

も新設備の導入が強制されるのであるから、新設備導入によって、旧設備の「道徳的磨損」のため資本総額を減少する企業も少なくなない。それゆえかかる諸企業では、有機的構成の高度化は多かれ少なかれ労働者を反撥するであろう。

さらに第二に、生産力の向上にさいしての資本蓄積は生産拡大の規模・したがってまた労働者の反撥の程度は、市場の条件によって規定される。生産力の向上は、価格引下げによって商品需要を増大するが、他方では生産物量の激増によって販売困難をもたらす傾向をもっているため、この点からも、部門全体の生産拡大が規制される。実際上はこの制約は、部門内の諸資本に均等には分割されない。生産力を向上した一部の大資本は、従来以上の商品市場を確保するであろう。しかし生産力の向上にともなう最低必要資本量を調達できぬ小資本や、「道徳的磨損」の多大な資本は、新設備の導入が困難であるため、市場の制約のもとで激化する競争戦に敗北し、市場から部分的あるいは全部的に駆逐されるであろう。ここでは生産縮小によって労働者が大量的に反撥されるか、企業の破滅によって資本家をもふくめた全労働者が一挙に労働市場に排出されるが、これは、以上の第一・第二の制約条件のもとで、有機的構成の高度化に起因する相対的過剰人口が、一部の弱小資本において集中的に現われた一形態とみることができよう。一般にはかかる資本の一部が大資本に合併・集中されていくのであるから、一部少数の大資本が有機的構成の高度化にもかかわらず巨額の資本増大によって従来の

労働者数を維持したとしても、その過程は反面にはつねに、弱小資本の破滅による労働者の大量反撥をともなっているわけである。

ところで、各生産部門においては、有機的構成の高度化の程度や、それともに行なわれる資本蓄積の程度は、部門全体としても、また部門内の諸資本間にそれらがいかに分割して行なわれるかという点でも、きわめて異なる。したがって、諸資本のもので労働者が「反撥」・「吸引」される形態——大多数の資本で労働者が反撥されるという形態、あるいは、一部の資本では吸引されるが、多数の弱小資本の破滅のもとで集中的に反撥されるという形態等——も、その程度も、各生産部門によって異なる。またこのような諸部門の状態は、生産力の向上が関連諸部門相互に与えあう影響によって、種々の変化をしめす。生産力の向上は、それが加工部門の場合には、原料・生産用具にたいする需要の増大を通じて、あるいは原料・生産用具の生産部門の場合には低廉なそれら商品の供給増大を通じて、関連諸部門の生産の拡大と生産力の向上に刺戟を与える。だが、たとえば原料・生産用具の生産部門における生産力の向上の場合も、その価値変動は、それらを購入・使用する部門内において、加工中・在庫中の原料高や生産用具の磨損程度を異にする諸資本の間に、あるいは機船中の諸資本と新たに投下される資本の間に、異なる程度の損失・あるいは利得を与え、当該部門の諸資本の再生産に攪乱・変動をもたらす。<sup>(注5)</sup> また、社会の生産力の発展は、社会的欲望の多様化、新発明による新生産物の創造や新生産方法の採用を通じて、新

しい生産諸部門を創造していくが、他方では、新生産物・新生産方法の抬頭によって衰退を余儀なくされる部門もある。

ところでこのような諸変動・諸制限のもとでも、ある諸条件によって商品需要がかなりの期間増大しつづける部門もありうるのである。そこでは、高い利潤率のため、資本の借入れ、部門外よりの資本の流入も容易に行なわれ、生産の継続的拡張によって労働力の吸引がつづくであろう。さらにまた、マルクスの時代の鉄道に典型的に代表されるごとく、大規模な生産部門が創出される場合にも、かなりの労働者が大量的に吸引されつづけるであろう。しかし、市場の明るい見通しと高利潤率とは大量の資本流入をもたらさず、競争の激化とともに新設備導入の刺戟を与えるし、労働力の大量吸引によって賃金が上昇して、これが新設備導入の刺戟になることもあるため、かかる部門でも早かれ遅かれ、有機的構成の高度化や商品市場による制約はまぬかれぬであろう。

さて以上で明らかなく、生産力の向上・資本の蓄積が諸資本間の競争を通じて無政府的にすすめられていく資本制生産のもとでは、生産力の発展・資本の蓄積は、各生産部門・各別資本においてきわめて不均等・不規則な発展をしめす。そして、あらゆる部門において、労働力を吸引する巨大な資本の集積・集中は、より一層の有機的構成の高度化を促すうえに、かかる資本蓄積・有機的構成の高度化の過程は、個別資本における貨幣資本額や市場の諸条件等の制約のもとで、直接・間接に、部門内・あるいは他部門に、各種

の変動・制約を惹起しつつ進展していくのである。したがって、あらゆる生産部門にはつねに、多かれ少なかれ、生産力の向上が労働者を駆逐するという傾向・矛盾を現実化する諸要因が作用しているといわねばならない。もっともこうした事情は、産業循環の局面によって全般的に左右される。活況期では、多くの諸部門の多数の企業において巨額の資本増加がすすむため、有機的構成の高度化にもかかわらず労働者の反撥傾向は現実化しないが、不況期では、有機的構成の高度化は概して労働者の反撥に直接むすびつく。(もっとも不況期では、一般に、恐慌期で生産が破滅し、労働者が大量的に反撥された後に、生産の再開・新設備の導入が行なわれるのであるから、新設備の導入は一定の資本が従来吸引したよりもより少数の労働者を吸引するという形態をとるであろう。)しかしながら、たとえ好況期といえども、生産力の向上が右にみたような諸資本間・諸部門間の諸変動・諸制約を惹起する以上、程度の差はあれ、一部にはやはり有機的構成の高度化が労働者を駆逐するという傾向・矛盾が現実化するであろうし、この現実化が緩和される好況期も、次節でみるごとく恐慌にいたる諸矛盾を累積しつつ生産が拡大され、やがて恐慌の大破綻によってとってかわられる一時期にはかならないのである。それゆえ、生産力の向上が有機的構成の高度化によって労働力を過剰化するという傾向・矛盾を現実化する程度は、好況・不況によって左右されるとしても、この傾向・矛盾を現実化する諸

要因それ自体は、産業循環のあらゆる局面を通して作用しているの

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

である。したがって有機的構成の高度化による相対的過剰人口の発生の必然性は、産業循環の変動を前提することなしに説明しうるし、また説明すべきものといわねばならない。

(注4) 『資本論』第一部、九七六―七頁。

(注5) 同右、第三部、第六章参照。

さて以上の分析よりつぎの諸点が明らかである。

まず、生産力の向上が有機的構成の高度化により労働者を駆逐するという傾向・矛盾は資本制蓄積に内在するものであるし、資本制制度のもとでの資本蓄積・有機的構成の高度化の過程においては、この傾向・矛盾を現実化する諸要因が程度の差はあれつねに作用している。それゆえ相対的過剰人口の発生の必然性は資本制生産のもとでは常時存在するものといわねばならない。

第二に、右のことから明らかのように、有機的構成の高度化によって労働者が駆逐されるという傾向・矛盾が現実化する場合、そこでは、この傾向・矛盾が、利潤増大のみを目的とした資本によって、生産が無政府的に行なわれるという矛盾とむすびついている。もしかりに、生産拡大が個別諸資本間の競争のもとで、貨幣資本額や市場の諸条件による諸変動・諸制限をともなうということがなかつたならば、有機的構成の高度化によって労働者が駆逐されるといふ傾向・矛盾はいぜんとして基底にあるとしても、この傾向・矛盾



の現実化は生産拡大にともなう労働力の吸引によっておさえられるであろう。それゆえ、以上のごとき相対的過剰人口の把握においては、問題の根源はあくまでも有機的構成の高度化によって労働者が過剰化されるという傾向・矛盾にもとめねばならないとしても、しかしそれと同時に、問題が現実化するうえに、生産の拡大・生産力の向上が個別諸資本の競争によって行なわれ、諸変動・諸制約のもとで社会的富の浪費・損失をともなうという矛盾、相対的過剰人口が生活資料すら得られず、就業労働者も低い生活水準を甘んじているにもかかわらず、商品市場の諸制限によって生産の拡大が制約されているという矛盾、が作用していることを見逃してはならない。

第三は、有機的構成の高度化によって生じる相対的過剰人口を、固定的・慢性的に累積されていくものとみなしてはならないということである。ある企業で反撥された労働力は、ある期間は相対的過剰人口として存在するが、市場を突然に拡大した生産部門や、新しく成立した生産部門において、あるいはとくに全般的な拡張をとげる好況期に、大量的に吸引される。マルクスは有機的構成の高度化にともなう相対的過剰人口をかかるとしてとらえていたのであって、このように「資本の転変常なき増殖欲望のために、現実的人口増加の制限にかかわりなく何時でもすぐ利用できる人間材料を創造する」<sup>(注5)</sup>ところに、相対的過剰人口の産業予備軍たるゆえんを強調しているのである。以上でみたとき無政府的な資本制生産のもとでは、生産力の向上・資本蓄積の発展は、たえざる変動におい

て労働力を自由に反撥・吸引する必要があるが、相対的過剰人口は「あたかも資本が自己の費用で飼育したかのように全く絶對的に資本に属するところの、自由に処分しうる産業予備軍を形成する」<sup>(注7)</sup>のである。そして、この産業予備軍の形成・吸引・再形成……のうえに、資本制生産の発展が産業循環という形態をとりながらすすんでいくのであって、この意味で、相対的過剰人口はまさに「資本制的蓄積の積杆」<sup>(注8)</sup>資本制的生産様式の一実存条件<sup>(注8)</sup>にはかならないのである。この点は最後になったが、マルクスの相対的過剰人口把握におけるきわめて重要な論点の一つである。

もっとも、かかる相対的過剰人口の、たえざる「反撥」「吸引」の過程で、「固定的過剰人口」が形成される傾向がうみだされるが、この点は前節で論及する。

(注6) 『資本論』 第一部、九八〇頁。

(注7) 同右。

(注8) 同右。

(三)節 恐慌による相対的過剰人口の排出

前節で明らかにしたごとく、有機的構成の高度化の過程で相対的過剰人口が発生するのは、資本制生産における生産力の向上に固有な傾向・矛盾に起因するものではあるが、この傾向・矛盾が現実化

するうえには、資本制生産の生産拡大が個別資本における貨幣資本額や市場の諸条件のもとで諸制約・諸変動をともなうという矛盾も作用しているのである。

しかしながら、生産拡大の資本制的制約は、(一)節でみたような諸変動・諸制約をもたらすことにとどまらない。資本制生産において、「生産諸力を絶對的に発展させる傾向」と、生産が「実存する資本価値の維持およびその最高度の増殖」を目的とする<sup>(注1)</sup>こととの間の矛盾は、生産力の向上・資本蓄積の発展過程において累積し、周期的には恐慌となつて爆發するのであって、この恐慌における再生産の暴力的破壊・攪乱によって労働者が大量的に排出されるのである。

ここにおける問題は、各生産部門における個別諸資本の資本蓄積がつねに有機的構成の高度化による可変資本の相対的減少を相殺するような形で、順調に行なわれないうために、有機的構成の高度化による労働者の駆逐傾向が現実化する<sup>(二)</sup>という(一)節でみた問題とは明らかに区別すべきものである。もっとも、恐慌期に排出される相対的過剰人口には、後にみるごとく、恐慌前の活況期において、有機的構成の高度化にもかかわらず反撥されなかつた労働者が排出されたものもふくまれている。しかし、恐慌期に排出される相対的過剰人口は決してかかるものにかぎられないし、それ以上に、問題の本質からいって、この相対的過剰人口の原因は、周期的恐慌という資本制生産に固有な特殊形態において社会全体の再生産が破壊・攪乱<sup>(注2)</sup>せられる<sup>(注2)</sup>ということそれ自体にもとめなければならぬと思われ

ここにおける相対的過剰人口は、資本制的な生産制限が周期的には恐慌という特殊な暴力的形態をとることによるものとして——(一)節でみた有機的構成の高度化に起因する相対的過剰人口とは異なる・独自の範疇として規定する必要がある。マルクスが「産業循環上の有為転変はまた、過剰人口を補充し、しかもその最も精力的な再生産能因の、一つとなる」<sup>(注3)</sup>とのべているのは、この点を認めているものではなからうか。それゆえ、この問題に独自の規定を与えたいうえで、この問題と有機的構成の高度化による労働者の駆逐傾向との関係を明らかにしていかなければならない。

(注1) 『資本論』 第三部、三六二頁。

(注2) 林直道氏は、有機的構成の高度化のなかに、相対的過剰人口の累進的生産の可能性が与えられており、この可能性が「現実性へ転化する」「経路」として、「生産部門間・個別資本間の発展の不均衡性」と、「産業循環の膨脹・収縮運動」との二つをあげられている(前掲論文、二五—七頁)。

(注3) 『資本論』 第一部、九八一頁。

ところで、『資本論』第一部においては、右のごとく、産業循環の変動が過剰人口の「最も精力的な再生産能因の一つ」であるとのべられてはいるが、ここでは、産業循環の変動がいかなる意味で、またいかなる過程を通じて相対的過剰人口を生産するかは全然明らか

にされてはいない。だが、流通部面の諸問題に諸困難を一切捨象して、「直接的生産過程」を自らを考察している『資本論』第一部では、産業循環やそれともなう諸問題が分析の対象たり得なかつたことはむしろ当然といえよう。そこでは、資本の蓄積・生産力の発展が、「機能資本の伸縮性」の増加、「絶対的富」の増大、「信用」の役割、「生産過程そのものの技術的諸条件」等を通じて、「資本の突然的膨脹力」を増大し、「必然的に熱病的な生産とそれにつづく市場の充溢」・「市場の収縮」・「麻痺状態」をもたらすことが簡単に指摘されているにすぎない。そしてこの意味で、(か)かる簡単な指摘のもとに、産業循環の変動もまた、資本の蓄積・生産力の向上にもなう変動とみなされていたのである。したがって、マルクスは(イ)節で指摘したごとく生産力の向上・資本の蓄積にもなう諸変動のなかで、相対的過剰人口の発生をとらえる場合この諸変動のなかに産業循環の変動をもいれているのではあるが、その問題の明確な規定は与えられていない。そこでは、恐慌期において排出され・沈滞期に滞留する過剰人口と、(ロ)節でみたような有機的構成の高度化に起因する過剰人口とは、生産力の向上・資本蓄積にもなう諸変動から生じるという共通面においてとらえられ、前者は内容的にとくに規定・区別されていないのである。

しかし、第三部第十五章第三節では、資本の絶対的過剰のもとでの人口過剰の問題が、不十分ながらとりあげられているので、この分析をみる必要がある。

損失という各種の形態をとるが、いずれにしても、これらによって資本価値の減少とそれによる価格諸関係の攪乱、それらにもなう全生産過程の攪乱・停滞を惹起する。この攪乱・停滞は貨幣機能の麻痺、信用制度の崩壊によって激化され、かくして「激烈で急激な恐慌、突然の強大な価値減少、および再生産過程の現実の停滞および攪乱を生ぜしめる。」このような生産の停滞・破滅は当然のことながら労働者階級の一部を遊休させ、就業労働者の賃金をきり下げる。ここではまさに資本の過剰と人口過剰とは併存している。そしてこのような再生産の現実的減少・破壊、労働者の過剰人口化を通じて、ふたたび新たな再生産が開始されていく——というのである。

以上の説明において、資本の絶対的過剰生産にもなう相対的過剰人口が、(イ)節でみた有機的構成の高度化に起因する過剰人口とは異なる・独自の範疇であることは、一応明らかである。しかし以上の説明のかぎりでは、この範疇の規定は不十分である。

第十五章第三節では、仮定的系列のもとでの利潤率の下落を媒介として資本の絶対的過剰と人口過剰との併存する事態を説明し、この事態のなかに、「特定の高度の利潤率が、生産の拡張または制限を決定する」資本制生産では、人民大衆の欲望が全く満たされていない状態において資本の絶対的過剰が生じ、再生産の破壊・労働者の過剰がもたらされるといふ矛盾を強調しているのである。しかしここでは、利潤率によって生産が制約されるという矛盾が、単に生産の拡大を制約するということにとどまらずに、なぜ・またいかに

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

(注4) 『資本論』第一部、九八〇頁。

(注5) 同右、七二八頁、九八一頁。

(注6) (イ)節(注10・11)の引用文を参照。

第二十三章第三節では、すでにのべたごとく、産業循環の変動が、資本制蓄積の必然的産物たる相対的過剰人口に産業予備軍を基礎に行なわれるという点もつばら注目されている。

マルクスは『資本論』第三部第十五章第三節において、資本の絶対的過剰生産と人口過剰とが併存するという矛盾に論及しているが、この部分は、未完成な草稿のため不明確な箇所や理論的疑点をふくむうえ、この資本の絶対的過剰生産の説明がきわめて急速な蓄積→労働力不足→賃金騰貴→利潤率下落→利潤量の絶対的減少……という系列を仮定して説明されているため、叙述はきわめて難解である。

その説明によれば——資本制生産の目的は資本の増殖、剰余価値の生産であるから、もし右の仮定的系列のごとく全般的な利潤率下落により「増大した資本が増大前と同量またはむしろ少量の剰余価値しか生産しない場合」には、資本の絶対的過剰が生じる。これは「その範囲そのものにおいて絶対的でありつまり全生産領域を含む」資本過剰である。この事態は、現実には、損失を転嫁しあおうとする諸資本間の激しい競争のもとで資本の遊休・絶滅あるいは

いて、「週期的に、資本制的・対立的形態での過剰な富」の生産という形態をとって現われるのかという点は明らかにされてはいない。利潤率による生産の制約が、(イ)節でみたような諸変動・諸制限にとどまらずに、周期的には資本制生産固有の・特殊な形態によって社会全体の再生産を破壊・縮小させるといふ点が明確にならないならば、この再生産の破壊・縮小によって生じる相対的過剰人口を(イ)節のものとは異なった・独自の範疇としてはつきり規定できないのは当然である。それゆえ、資本蓄積と生産力の向上との相互刺戟的な発展過程において、周期的な恐慌がいかにして必然化するかを解明することによって、ここで生じる相対的過剰人口を、恐慌の必然性・矛盾によるものとして明確に規定していかねばならないが、これは筆者の恐慌論研究の現状では不可能であるため、ここでは問題指摘のみにとどめておきたい。

(注7) この点については、前掲拙稿「恐慌論」の第四節「『資本の絶対的過剰生産』をめぐって」を参照されたい。

(注8) 以上の説明は『資本論』第三部、三六四—三七〇頁による。

(注9) 同右、三七四頁。

(注10) 同右、三七四頁。

以上のごとく、恐慌期に排出される相対的過剰人口は、有機的構

成の高度化に起因する相対的過剰人口とは異なる。独自の問題として規定されねばならないのはあるが、現実には両者は密接な関連をもって現われるため、機械的に分離してはならない。

すでに指摘したごとく、恐慌に先行する活況期においては、有機的構成の高度化にもかかわらず、急速な生産拡大が行なわれるため、一部において有機的構成の高度化による労働者の反撥はまぬかれぬとしても、全般的には吸引傾向が強く作用している。ところが、これを産業循環という観点からみれば、ここで労働者の反撥傾向がおさえられているのは、「生産諸力を絶対的に発展させる傾向」をもつ資本制生産が、商人資本の介入や、銀行・信用・投機等の刺戟のもとで、価値・剰余価値の実現のための諸条件をも無視して生産をおし進めていく過程において生じたものにはかならない。つまり、「それに含まれる価値とそれに包含される剰余価値とを、資本制的生産によって与えられた分配諸条件と消費諸条件とによって実現し新資本に再転形しうるには過剰な商品が、すなわち、たえず反復される爆発なしにこの過程を遂行するには過剰な商品が、生産され」つある過程・恐慌を必然化する諸矛盾が累積されつつある過程において、それゆえに、労働者が吸引されるのである。そこでは、有機的構成の高度化によって反撥された相対的過剰人口、あるいは反撥されるべき労働力が、過剰生産要因が累積されつつもなお表面化しないために、吸引されるのである。それゆえ、恐慌のもとで大量的に排出される労働者には、先行する活況期で、かかる意味で吸引さ

れていた労働者がふくまれていくわけである。また恐慌につづく沈滞期では、生産が漸次再開されていくが、その場合「価値下落と競争」が固定資本更新にさいしての改良の刺戟をあたえるため、有機的構成が高度化することが少なくないが、ここでは、同額の資本が以前において吸引したよりもより少数の労働者しか吸引しない。それゆえ、ここでは、有機的構成の高度化によって労働者が反撥されるという形態をとらないが、有機的構成の高度化は相対的過剰人口を存続・維持せしめているのである。それゆえ、ここでは、二つの原因に起因する相対的過剰人口が重なりあって滞留しているといえよう。

したがって、相対的過剰人口の現実的運動を明らかにするためには、両者を一応範疇的に区別したうえで、両者の関連を明らかにしなければならぬが、この関連は、産業循環自体の分析をふかめていくことによってはじめて明瞭になるであろう。

諸資本間の競争のもとにおける資本蓄積と生産力の向上との相互刺戟的な発展が、いかなる諸矛盾をうみだし、いかにして恐慌の爆発を余儀なくしていくのか、という過程を詳細に分析していくことは、恐慌とそれともなう労働者の排出の問題を明らかにするためには、必要なばかりではない。かかる過程の分析は、(注5)でみた有機的構成の高度化に起因する相対的過剰人口の運動をより一層明瞭にするであろうし、この運動と、本節でみた相対的過剰人口との関連も明らかにするであろう。この意味で、産業循環過程の研究の発展

が、相対的過剰人口論を一層深化・具体化させていくうえにきわめて重要なことをとくに注意しておかねばならない。

(注11) 『資本論』第三部、三六二頁。

(注12) 同右、三七三頁。

(注13) 同右、三六九頁。

#### 四節 労働者の「反撥」・「吸引」過程における転落と相対的過剰人口の固定化傾向

さて、以上(注5)節で明らかにしたように、資本蓄積・生産力の向上の過程において、労働者はたえず反撥されたり吸引されたりするのであるが、こうした過程で見逃してはならないのは、労働者の急速なる消耗・転落である。労働者のたえず「反撥」・「吸引」の過程において生じる労働者の転落は、反撥された労働者の再度の吸引を制約し、相対的過剰人口の一部を「固定的過剰人口」<sup>(注1)</sup>としていく要因となるのであって、マルクスが相対的過剰人口の分析においてかかる問題を重視していたのは、第二十三章第四節における相対的過剰人口の存在形態や窮民層の分析を通じて明らかである。<sup>(注2)</sup>

もちろんこの問題の考察において、資本主義の発展が労働者の自由な移動を条件とし、またそれを一層容易にしていくというところを見逃してはならない。労働移動を阻止する法律の廃止、労働内容に対する無関心の増大、労働の簡単化、職業的偏見の根絶、とくに資

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

本制的生産様式のもとへの労働者の従属、等が、この条件をつくりだし、とくに機械制大工業は、「旧来の分業体系を技術的に覆」し、<sup>(注3)</sup>「労働の転変・機能の流動・労働者の全面的可動性」<sup>(注4)</sup>を促進することによって、技術的変革や労働需要の変動にもなう労働力の転換を容易にしていく。

しかしながら、他面において、大工業の「資本制的形態において」<sup>(注5)</sup>は、旧式分業が「資本により組織的に、労働力の搾取手段として一そう厭うべき形態で再生産され且つ確認される」<sup>(注6)</sup>のであって、監督労働のもとで種々様々の労働の分割・等級化が行なわれ、労働者は機械のある部分労働に緊縛される。かかる「工場体制」のもとでは、労働者の急速なる消耗・老朽化がすすむほか、技術変革にたいする旧熟練工の対応も制約されるのであり、資本家は生産力の向上にもなう労働者の「反撥」・「吸引」のさいに、旧熟練工や老朽化した旧労働力をできるだけ排して、低廉で新しい若年労働力を採用しようとする。このため、すでにみたような「産業循環」や「機械経営における質的変動」の過程で、「労働者は、いつも反撥されては吸引され、あちこちとごまき廻されるのであって、しかもその際、募集労働者の性・年齢および熟練さは絶えず変化する」<sup>(注7)</sup>のである。このようにして、労働者の急速なる消耗・転落、「労働者世代の急速な交代」<sup>(注8)</sup>がすすむため、労働者間の労働移動は、より低級な労働職種へとより一方的移動にかぎられ、より低級な労働分母ほど労働者間の競争がより激しくなる傾向にある。こうした傾向は、次節でみ

る婦女子・児童の未熟練労働力の増加によって強化される。

以上のような事情のもとで、流動的形態をとっていた相対的過剰人口の一部は停滞的過剰人口としておくれた生産形態において、きわめて不十分な就業を余儀なくされるのである。農業部門で反撥された労働者が、大量的な需要増大の時期をのぞくと、一般に工業部門へ吸引されにくく、潜在的過剰人口を形成するというのも以上の事情におうところが大きいものと思われる。

もっとも、こうしたなかでも、より良い職種・より良い企業をもとめる労働者の自由な移動・競争がなくなるわけではない。一部の生産部門で追加労働力の需要があれば、より低級な分野で就業していた労働力が可能なかぎり移動するであろうし、とくに新労働力の就業の場合や、あるいは需要の全般的な増加によって相対的過剰人口が大量的に吸引される時期には、「労働者の全面的可動性」・労働の容易なる転変の傾向が強く発現するであろう。つまり、あらゆる労働分野にわたる労働者の自由な移動・競争の傾向は、「工場体制」における労働者の特定職種への緊縛、労働者の「吸引」・「反撥」過程における労働者の転落、等のもとで、それらによって制約されながら作用しているのである。

(注1) 『資本論』第一部、九九六頁。

(注2) マルクスが相対的過剰人口の創出と関連してこのような労働者の転落・破滅を重視していたことは、いわゆる補償説にたい

する批判の一つとしてつぎのような主張をなしていることからうかがわれる。一産業部門から駆逐された労働者は、「分業によって不具にされているので、この哀れな連中は彼等のもとの労働範囲以外では殆んど無価値なのであって、彼等は、少数の低級な、したがって絶えず氾濫して賃銀の低い労働部門でしか口が見出せないものである。さらに、各産業部門は年々新たな人間の流れを吸引するのであって、この流れは各産業部門にたいし、その規則正しい補充や増大のための必要人員を提供する。従来一定の産業部門で就業していた労働者の一部分を機械が遊離させるばあい、右の補充員も新たに配分されて他の労働諸部門で吸引されるのであるが、最初の犠牲者の方は過渡期に大部分が零落して滅びてしまうのである。」(同右、七一〇―七一頁)

(注3) 『資本論』第三部、二九二頁。

(注4) 第一部、六八三頁。

(注5) 同右、七七四頁。

(注6) 同右、七七四頁。

(注7) 同右、六八四頁。

(注8) 同右、七二九―七三〇頁。

(注9) 同右、九九三頁。

ところで、以上のごとき相対的過剰人口の創出と、それともなう労働者の転落にもとづいて、他方では彼らの「低廉な労働力の無制

限な搾取」を「競争能力の唯一の基礎」としたきわめて遅れた生産様式が残存・あるいは新生していく。そこではとくに労働者間の競争のはげしさ、労働者の分散的存在による反抗力のよわさ、本来的雇主と労働者との間への「盗賊的寄生者」の介入、同一部門の機械経営やマニファクチュア経営との競争、仕事自体の不規則さ等のため、労働諸条件は極度に悪い。賃金はきわめて低く、就業は全く不規則的であって、過少労働と、過度労働・長時間労働とが交錯する。ここでは労働力は大半、「現存労働者軍の一部をなすが、その就業は全く不規則である」ところの停滞的過剰人口として存在するのである。これらは大体において、すでにみた「反撥」・「吸引」の過程ですでに「あわれな生産様式の内部でのみ労働として通用しうるような」労働力となっており、この傾向は停滞的過剰人口としての劣悪な労働・生活諸条件のもとで一層強まっていくのである。このかぎり、ここには「固定の過剰人口」の増大がみられる。

さらにまた、就業労働者の消耗・転落を通じて、あるいは相対的過剰人口の哀れな生活、停滞的過剰人口のとくに劣悪な労働・生活諸条件を通じて、一部の労働者は「相対的過剰人口の最低の沈没」たる「被救血的窮民」の世界に落ちていく。この一部はとくにいちじるしい活況期には、低廉な労働力として吸引されていくとはいえず、これは一時的なものであるし、その残部は社会の最低層に固定的・慢性的に沈没しているのである。

もっとも、マルクスが停滞的過剰人口の典型的な就業分野とみて

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

いた家内労働は、工場法の成立を通じて、あるいは市場の拡大等を契機とした一部の生産力の向上を通じて、破滅するかあるいは生産力を向上させるかを余儀なくされていく。しかし、一方で相対的過剰人口がたえず排出されていく以上、程度の差はあれ、かかる低賃金労働を基礎にした遅れた経営形態が残存・新生する傾向は、つねにあるし、嗜好や流行に左右されやすく、標準化されない商品——とくに奢侈品、あるいは需要の制限された特殊な部品等では、小規模で、遅れた生産形態のもとで、低賃金労働を不規則的に利用する傾向が強い。さらにまた、こうした商品種類は、資本主義の発展にもなう社会的生産部門の多様化や、資本家階級の奢侈欲の増大とももにつねにあらたにうみだされる傾向にあるから、この問題はたえず再生産されるであろう。

(注10) 『資本論』第一部、七五九頁。

(注11) 同右、七四〇―一頁。

(注12) 同右、九九四頁。

(注13) 同右、第三部、三七三頁。

(注14) 同右、第一部、九九五頁。

(注15) マルクスの「停滞的過剰人口」という概念については、いままお明確にすべき諸点が残されているように思われる。まず、停滞的過剰人口が流動的形態とちがって停滞的といわれるのはなぜかという問題がある。これについて、マルクスは明確な定義を

与えてはいないが、推察するところでは、それは本節でのべたような労働者の転落によって、一般の工場あるいはマニユファクチュアの就業労働者への復帰が原則的には不可能となり、特殊な「あわれな生産様式の内部でのみ労働として通用しうる」ようになったため、そこに滞留する傾向をもつという意味であろう。このように、停滞的過剰人口は特殊な生産様式のもとで、特殊な就業形態をとるのであるから、停滞的過剰人口の産業予備軍としての意義は、停滞的過剰人口の就業形態の問題とむすびつくであろう。マルクスでは、停滞的過剰人口の主要な存在分野は家内労働にもとめられているが、停滞的過剰人口の産業予備軍としての性格・特徴をより明らかにするためには、なによりもまず、この家内労働が資本制生産において、「資本の独自の搾取」(同右、九九四頁)としていかなる役割を演じているのかという問題を解明し、さらには停滞的過剰人口、家内労働以外にいかなる形態で存在するかという問題までを究明し、停滞的過剰人口の諸側面を明らかにしなければならぬ。

さらにまた、停滞的過剰人口は流動的過剰人口とは異なり、「現役労働者軍の一部をなし」(同右、九九四頁)、不完全ながらも就業しているという特徴をもっているのであるが、この場合の「就業」と一般就業労働者の「就業」とは一体いかなる点で区別されるのであろうか。マルクスでは、就業が「全く不規則」なこと、「労働時間の最大限と、賃銀の最小限」(同右)が停滞的過剰人口の特徴

度の吸引を制約することによって相対的過剰人口を倍加するであろうし、かかる事情を通じて停滞的過剰人口の一部や窮民が「固定的過剰人口」となっていくのであるから、これは慢性的相対的過剰人口を増加していく重要な一因となっているのである。

一般には、相対的過剰人口の発生においては、第二十三章第四節の相対的過剰人口の存在形態の分析は、ほとんど注目されず、発生した過剰人口の存在形態として補足的に指摘されているにすぎない。しかし前にのべた潜在的過剰人口においても、この停滞的過剰人口においても、それぞれの発生と内容は分析されるべき特徴をもっているのだから、相対的過剰人口の発生とその内容にかんする分析をふかめるといふことは、かかる諸形態における諸傾向・諸特徴を明らかにしていくことではなければならない。

四節 労働および労働力の供給増加  
による相対的過剰人口の倍加傾向

以上においては、『資本論』第一部第二十三章における相対的過剰人口の分析でまず前提されているように、労働供給側の条件が不変であって、一定量の可変資本はつねに不変の労働力を購入するという前提にたっていたが、最後に、一労働力当り労働供給量の増加傾向や労働力供給の増加傾向による相対的過剰人口の倍加という問題に言及しなければならぬ。

マルクスが相対的過剰人口の分析において、まず右のような前提  
マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

としてあげられており、彼等の生活状態は「労働階級の平均的な標準の水準以下に低下する」(同右)といわれているが、厳密にいうとそのもつとも基本的な規定的要因はなにであろうか。この点は現状分析にさいして重要な意味をもってくる。とくにわが国のごとく、工場、マニユファクチュアの就業労働者の間においても長労働時間、低賃金労働が一般化し、就業の不安定性も強く、「労働階級の平均的水準」自体が非常に不明確な現状では、低賃金労働者と停滞的過剰人口とを明確に区別することはきわめて困難な問題である。従来わが国では中小工場の多数の就業労働者についても、その低賃金、劣悪労働諸条件のゆえに、その「過剰人口」の性格が強調されていたが、かかる分析には問題があると思う。この問題を明確にするうえにも、就業者と過剰人口とがいかなる点で、またいかなる意味で区別されるのか、なぜ区別されるべきなのか、という問題を理論的に再検討しなければならぬと思う。

このようにみてくると、相対的過剰人口の分析において、「工場体制」のもとでの労働者の緊縛、急速なる消耗、転落、破滅、という問題が決して軽視できないことが明らかであろう。それは、資本によるたえざる「反撥」・「吸引」の過程で、反撥された労働者がたとえ吸引されたとしても、この過程には熟練の破壊や老朽化による労働力の価値の減少・破壊、より低級な職への転落がふくまれているという問題にとどまらない。かかる事情は、反撥された労働者の再

をおいたのは、労働供給側の条件を一応不変とすることによって、有機的構成の高度化にもなる相対的過剰人口の発生の問題を、純粹にしめす必要があったからであって、労働供給側の条件を軽視していたのでは決してない。事実マルクスは、有機的構成の高度化にもなる相対的過剰人口の説明を終えた後には、資本の蓄積が労働の需要と供給とにたいして「同時に両面的に作用する」ことに注目し、ここに相対的過剰人口が倍加される要因を指摘し、強調しているのである。

まずこの問題について、第二十三章の第三節で強調されているのは、一人当り労働供給の増加による相対的過剰人口の増加である。機械制大工業のもとでは、機械や建物に支出される資本部分を拡大せずに生産を増大するために、あるいは、機械の「道徳的磨損」による損失からまぬかれるために、各資本家は「一定量の労働を多数の労働者からではなく少数の労働者から搾り出すことを……絶対的利益とする」(注3)とすることで「機械の進歩」は本来的には労働を節約する手段となるが、資本制度のもとでは、「各瞬間により多くの労働を流動させるための、または労働力をますます集約的に搾取するための組織的手段として役立つ」(注4)うえに、相対的過剰人口の圧迫のもとで労働者の資本のもとへの従属が強化されるため、就業者は労働日の延長や労働強度の増大によって労働供給を増加することを余儀なくされる。それゆえ、相対的過剰人口の発生は、生産過程の技術的变化に照応する可変資本の相対的減少から生ずるより一層倍加

されることとなる。このようにして、「労働者階級の就業部分の過度労働は彼等の予備軍を膨脹させるが、他方では逆に、予備軍がその競争によって就業者に加える圧迫の増加は就業者をして、過度労働と資本の命令下への隷属とを余儀なくさせる」のである。ここには相対的過剰人口と就業労働者の過度労働とが併存しているという矛盾があるのみではなく、両者が相互に促進しあうという悪循環がみられるのである。

以上のことは、相対的過剰人口の分析において、労働時間や労働強度の問題がきわめて重要な意義をもっていることを教示している。<sup>(注6)</sup>

(注1) 『資本論』第一部、九九〇頁。

(注2) 同右、六五七―八頁。

(注3) 同右、九八四頁。

(注4) 同右、六七九頁。

(注5) 同右、九八五頁。

(注6) この意味でつぎのマルクスの言及は重要である。「イギリスにおける労働『節約』のための技術的手段は巨大なものである。とはいえ、明日にも一般的に労働を合理的な程度に制限し、また、労働者階級の種々の層にたいし年齢と性にふさわしい労働の再編制をしようとすれば、現存の労働者人口だけでは、国民的生産をその今日の規模で継続するには絶対的に不十分であろう。」

口の増加を、就業労働者・賃労働者の増加の一つの基礎とみなしていたようである。

マルクスによれば、まず第一に、労働者人口の増大は、「大工業の労働者の生活環境の必然的結果たる早婚により、また、労働者児童の搾取が労働者児童の生産に与える褒賞によつて」促される。したがって資本制生産のもとでは、「事実上では、出生数および死亡数ばかりでなく家族の絶対数も、賃賃の高さに、つまり種々の労働者部類が手に入れる生活手段の分量に逆比例する」のである。<sup>(注7)</sup>

もっとも資本制蓄積のもとで資本が労働者人口に比して過大となると、「一方では、賃賃の昂騰・したがって労働者の子女をひどく減少させ絶滅する諸勢力の緩和・および結婚の容易化」によって労働者人口をだんだん増加させる「傾向も作用するのであるが、同時に他方では、「機械の採用および改良」により、「一そう急速に人為的・相対的過剰人口を創造するのであって、この後者は、また――資本制生産のもとでは貧困が人口を生み出すので――現実の急速な人口増加の温室である」<sup>(注8)</sup>。それゆえ、「資本制生産過程の一契機にほかならぬ資本制的蓄積過程の本性からして、おのずから、資本に転化されるべき使命をもつ生産手段の分量の増大は、搾取せられる労働者人口の照応的な増大およびむしろ過剰をさえも常に手もとに見出す、ということになる」<sup>(注9)</sup>。筆者は、このように労働者人口の増加傾向を「資本制的蓄積過程の本性」にゆらいする必然的傾向とみなすことには疑問をもっているが、ここではマルクスの見解を紹介する

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

現に『不生産的』な労働者の大多数は『生産的』労働者に転化されねばならぬであろう。」<sup>(注10)</sup> (同右、九八五―六頁)

労働供給側の問題としていま一つ重要なのは、機械制大工業の発展とともに、未熟練労働の分野が拡大され、婦女子、年少労働力が労働市場に進出することである。資本はこれらの低廉な労働力によって、男子・成年の熟練労働力をできるかぎり駆逐し、「同じ資本価値をもってより多くの労働力を購買」しようとするため、これは例節でみた熟練労働力の駆逐・転落を促進する強力な要因となる。そればかりではなく、マルクスは第十三章では、これを相対的過剰人口を形成する一因とみなしてつぎのようにいう。「機械の資本制的充用」は、「一部は労働者階級のうち従来は手のとかなかった層を資本の手に寄托することにより、一部は機械によって駆逐された労働者を遊離させることによって、資本の命ずる法則に従わねばならぬ過剰労働者人口を生み出す」<sup>(注11)</sup>。

また、これと関連して、資本蓄積の発展過程で没落する独立小生産者や資本家のプロレタリア化も無視できない。

なお、労働力供給の増加傾向について今一つ附言しなければならぬのは人口の増加傾向である。衆知のごとく、マルクスは人口の自然的増加から過剰人口を説明するマルサスの主張には徹底的に反対していたが、資本制生産の発展が労働者人口を増加させる諸契機をふくんでいることをしばしば指摘している。そしてこの労働者人

にとどめておく。

(注7) 『資本論』第一部、九八五頁。

(注8) 同右、六六一頁。

(注9) 同右、九九三頁。

(注10) 同右、九九五頁。

(注11) 同右、第三部、三二二頁。

(注12) 同右、三二二頁。

さて、以上のごとき一人当り労働供給の増加、婦女子・児童の労働力化、独立小生産者や資本家の転落、(人口増加)、の諸傾向は、有機的構成の高度化や恐慌に起因する相対的過剰人口の発生を、自体を論証する場合には一応捨象すべきものではあるが、これらの諸傾向が生産力の向上・資本蓄積の過程においてうみだされる必然的傾向である以上、これらは相対的過剰人口の発生を促進・強化する要因としてとらえる必要がある。また、それと同時に、これらがいずれも(節)・(節)でみた相対的過剰人口と相互促進的な関連をもつことも見逃してはならない。

さらにまた、すでにみたごとく、マルクスは相対的過剰人口の形成・吸引・再形成の変動を通してではあれ、資本制生産の発展にもなって資本のもとに絶対的に従属する就業労働者が増加すると考えていたのであるが、以上のような労働力供給の増加傾向こそは、

この基礎をなすものにほかならない。これら労働力供給の増加を基礎にして、資本制生産の規模と賃労働者の増大が行なわれるのであり、この拡大された生産のもとで相対的過剰人口の発生がより激しくより大規模となっていくのである。この意味でも、本節の問題は、資本蓄積にともなう相対的過剰人口の創出・増加の分析において重要であろう。

内節 資本制的蓄積の発展にともなう相対的過剰人口の増大

以上本論においては、マルクスの相対的過剰人口の分析が、きわめて多角的なものであったことを強調した。

すなわち、まず資本制生産においては、本来的には労働を節約するはずの生産力の向上は、有機的構成の高度化・可変資本の相対的減少として現われ、労働者の一部を駆逐する傾向・矛盾をもっている。資本制的蓄積の発展は必然的に、有機的構成の高度化をもたらすし、この有機的構成の高度化のもとでは、従来の就業者を維持・増大するには累進的な資本蓄積を必要とすることになるが、この累進的な蓄積は種々の諸変動・諸制限のもとにおいてのみ進展する(一節)。すなわち、労働力を吸引する資本の累進的な集積・集中は、さらに一層の有機的構成の高度化をもたらすうえに、かかる生産力の向上・資本の蓄積は、個別諸資本間の競争のもとで、各種の変動・制約をとともなうのであって、かかる過程において、有機的構成の高

度化によって労働者が駆逐されるといふ傾向・矛盾が現実化するのである(二節)。さらにまた、生産力の向上と資本蓄積との相互刺戟的な発展過程において、生産諸力の無制限的發展傾向と、価値の実現・増殖のための諸条件との矛盾が周期的には恐慌として爆發し、再生産の破滅・縮小によって大量の労働者を反撥する(三節)。そして、以上のごとき諸変動のもとで労働者がたえず「反撥」・「吸引」されるのであり、この過程において、労働者の消耗・転落がすすみ、相対的過剰人口の一部は「固定的過剰人口」や窮民層となっていく(四節)。他方、機械の資本制的利用や、相対的過剰人口の圧迫によって余儀なくされる就業労働者の労働供給の増加や、あるいは資本蓄積過程で生じる労働力の供給増加の諸傾向は、以上のような相対的過剰人口の発生を倍加するのである(四節)。

マルクスはまさにこのような多様な内容において、相対的過剰人口の発生をとらえていたのであった。それゆえ、マルクスが資本制的蓄積の発展にともない相対的過剰人口が増加すると主張した時も、その内容は、有機的構成の高度化によって社会全体の可変資本総量が通減するため、慢性的な過剰人口が累積されていくというようなものではなかったのである。

マルクスにおいては、資本制的蓄積の発展過程において、非農林業部門では長期的にみれば就業労働者総数——資本のもとに絶対的に従属し、資本を増殖する賃労働者は増加する傾向をもっている。だがこの資本の増大と賃労働者の増大の過程は、生産力の一層の発

展とそれにとともなうより激しい諸変動のもとで、相対的過剰人口のより激しい・より大規模なる形成をとともないつつ進展するのである。したがって、相対的過剰人口の増大ということとは、すでにみたようなまさに多様な内容の拡大・深化にほかならなかったのである。すなわち、社会全体の資本量の拡大、生産規模および就業労働者数の拡大、生産力の発展、にとともない、「資本による労働者のより大きい吸引がそのより大きい反撥と結びついている規模もまた拡張され、資本の有機的構成および資本の技術的形態における変動の速さが増加し、また、時には同時に時には交互にこの変動をきたす生産部面の範囲が膨脹する。だから労働者人口は、それ自身によって生産される資本蓄積とともに、それ自身の相対的過剰化の手段をますます大量的に生産する」のである。他方、資本制的蓄積の発展とともに、産業循環の変動の激しさも、それがとらえる生産分野の広さも拡張し、したがって恐慌において一挙に排出され・沈滞期に滞留する相対的過剰人口も増大するのである。このような労働者の「反撥」・「吸引」の激化にともない、また相対的過剰人口の圧力による就業者の資本のもとへの従属の強化にともない、労働者の消耗・転落が促進され、停滞的過剰人口や被救恤的窮民もまた増大するのであるから、資本制生産の拡大とともに固定的・慢性的な層はより大量になっ

ていくであろう。

それゆえ、マルクスは相対的過剰人口にかんする分析の終りににおいて、「機能資本」の増大と「プロレタリアートの絶対量および彼

マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察

(注1) 『資本論』第一部、九七八頁。

(注2) 同右、九九六頁。

(注3) 同右、九九七―八頁。

なお最後に、相対的過剰人口・窮民の発生・増大が、労働者階級の闘争によってかなり修正されることを指摘しておきたい。

労働者階級による解雇反対の闘争、それとむすびつけて新技術導入にさいして行なう新技術修得の機会要求、あるいはあらゆる職種間の自由な移動の要求等は、資本による労働者の反撥や新・旧労働力の急速なる交替等を緩和するであろう。また失業反対闘争として、労働時間短縮と労働強化反対の要求がきわめて有効なことも本論の分析によって明らかであろう。したがってまた、階級闘争を通じて、解雇、就業時間等にかんする立法がどの程度成立しているかという事情も重要であるし、他方、最低賃金制、家内労働法等の立法は、不規則就業の停滞的過剰人口の形成に影響するであろう。

もちろん、これらが、無政府的生産のもとでの生産力の向上、資本蓄積にもなる諸変動・諸制限、あるいは産業循環の変動そのものを止揚するものでない以上、これらの影響も部分的・一時的なものであるが、現実分析においてはこれらの役割とその限界とを正しく判断する必要がある。

X X X

本稿は、『資本論』における相対的過剰人口の分析にかんする諸論点を明確にして、現状分析のための基礎理論を確立しようとしたものであるが、なお残された問題は少なくない。

残された大きな問題の一つは、本稿では、分析の対象を一応産

業資本としていふことである。しかし、資本主義の発展とともに、社会的分業によって、商業資本は産業資本から独立化するのであって、ここにおける労働者の雇用は、生産過程で機能する資本と共通している面をもっているが、他面、一応独自に考察すべき問題をもっている。

さらにまた、資本主義の発展とともに、銀行・信用制度の発展や、いわゆるサービス部門の拡大によって、不生産的労働者の雇用が増大するほか、国家によって、租税にもとづいた官吏・兵士の雇用が行なわれている。それゆえ、それぞれの問題を、資本の生産過程との関連においてとらえ、それぞれの雇用の資本制的意義や社会的役割、雇用主と労働者との関係、労働市場の特徴等を分析することが必要である。

第二の問題は、この分析が産業資本主義段階に限定されていることである。もっとも、産業資本主義段階の分析としても、なお残されている問題——とくに(㉑)節——があるが、独占資本主義段階においてはさらに多くの問題が究明されねばならない。独占資本主義段階では、独占相互間、あるいは独占・非独占間の諸競争のもとで、諸資本における資本蓄積・生産力の向上も種々の特徴をおびるし、さらにまた現段階においては産業循環がいわゆる「形態変化」をしめすため、これらの問題を明確にすることがなによりもまず必要であろう。産業循環の「形態変化」にともない、(㉑)節の問題の現われ方は変化するし、したがってまたこの問題と

(㉑)節の問題とはより一層複雑にからみあって現われるであろう。

さらにまた、現段階では商業資本はじめ、その他種々の部面で雇用される不生産的労働者の問題(右の第一の問題)もより一層重要な問題となってくる。

しかし他方では、労働組合の勢力が増大し、失業反対闘争、諸立法、あるいは国家による失業対策等がすすむのであるから、そ

れぞれの意義と限界を明らかにする必要がある。

以上の意味で、きわめて多くの問題が残されているが、それらの分析も基本的にはやはり、本稿でしめした結論点にそくしてすすめていく必要があると思われる。

(一九六〇年二月一日)